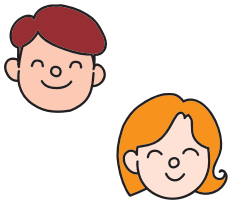
令和7年度 泉佐野市の財政状況



問合先　行財政管理課（☎493-2190）

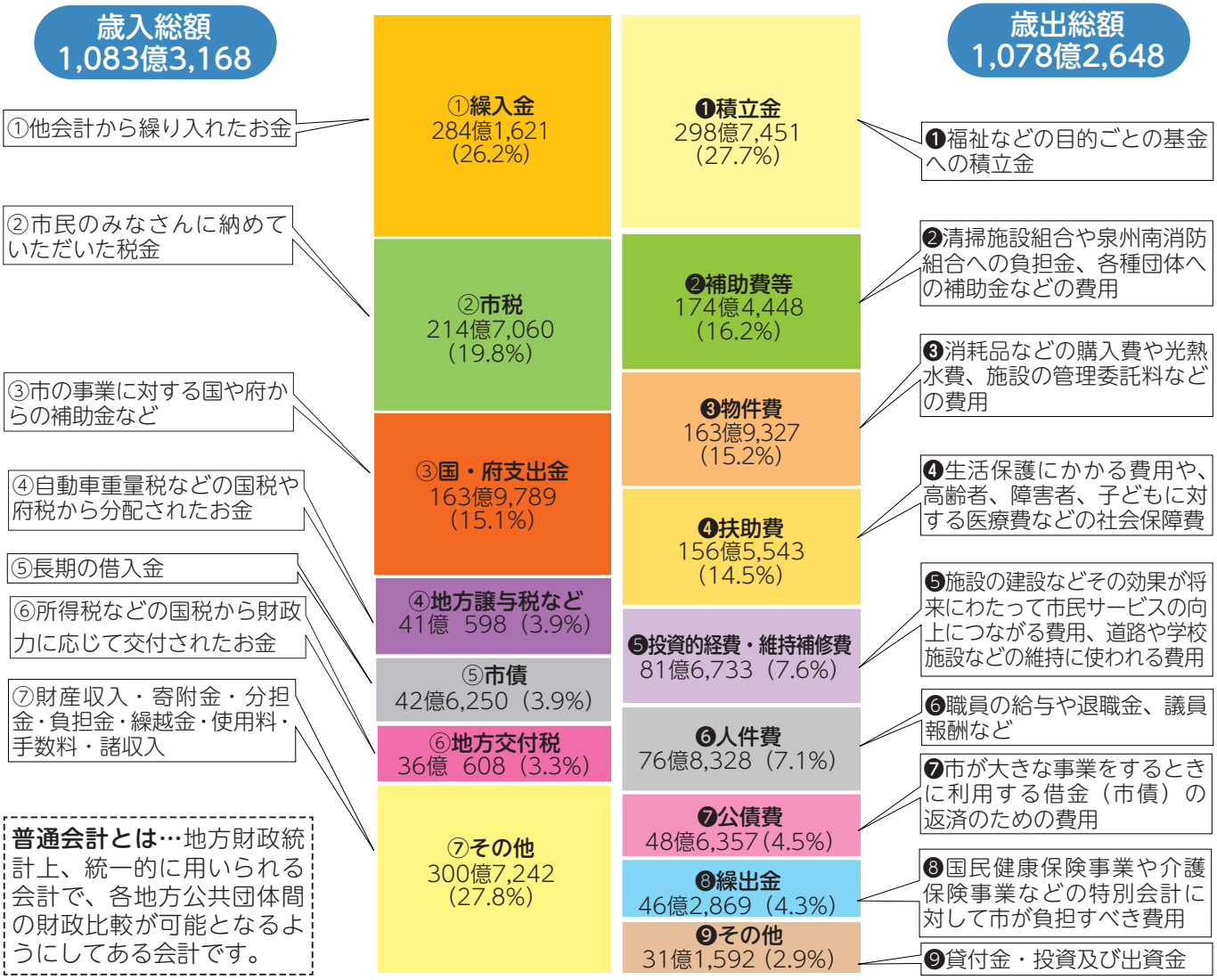
決算の特徴としては、令和7年度の我が国の経済は、物価および賃金のさらなる上昇がみられるなか、本市では市税収入が回復傾向となっており、令和6年12月に改訂した中期財政運営方針に基づいて、国の物価高対策に関連する財政支援の活用および各目的基金の活用、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き2億3,700万円の黒字となりました。

歳入総額		歳出総額		翌年度繰越財源		実質収支額
1,083億3,168万円	－	1,078億2,648万円	－	2億6,781万円	＝	2億3,739万円

令和7年度 普通会計の決算

（単位：万円）

歳入総額 1,083億3,168



普通会計とは…地方財政統計上、統一的に用いられる会計で、各地方公共団体間の財政比較が可能となるようにしてある会計です。

歳出総額 1,078億2,648

市民1人あたりでは…

歳　入　1,087,307円

- ●市税　215,497円
- ●国庫支出金、府支出金　164,583円
- ●市債　42,782円
- ●その他（繰入金など）　664,445円

固定資産税	106,354円
市民税	75,628円
都市計画税	15,854円
市たばこ税	9,749円
法定外普通税	4,490円
軽自動車税	3,239円
入湯税	183円

歳　出　1,082,237円

- ●総務費　481,471円
- ●民生費　253,245円
- ●土木費　47,521円
- ●教育費　88,316円
- ●衛生費　85,848円
- ●公債費　48,820円
- ●商工費　52,173円
- ●消防費　16,306円
- ●議会費　2,846円
- ●農林水産業費　4,997円
- ●労働費　694円

令和7年度に実施した主要事業

教育・子育て支援

■小学校給食自校方式施設整備
■さの将棋まちば整備
■小・中学校給食の無償化の継続実施
■中学3年生に対する就学就職等支援金給付の継続実施

▲マンホールトイレ設置

▲小学校給食自校方式施設整備（第二小学校）

▲さの将棋まちば整備

▲ボールパーク整備

▲上田ヶ丘団地住宅建替

安全・安心なまちづくり

■上田ヶ丘団地住宅（1～17棟）建替
■マンホールトイレ設置
■避難所防災倉庫整備

まちの活性化・賑わいの創出

■ボールパーク整備
■泉佐野土丸線整備
■「さのぽ」ポイント還元キャンペーンの実施
■「eスポーツ」MICEコンテンツの実証
■泉佐野EXPO事業の実施

各会計決算（歳出）

（単位：万円）

会計名	令和7年度	令和6年度	比較
一般会計	1,056億7,039	877億　19	179億7,020
国民健康保険事業特別会計	102億6,120	105億7,386	△3億1,266
公共用地先行取得事業特別会計	4億8,866	8億7,310	△3億8,444
介護保険事業特別会計	104億1,242	104億3,587	△2,345
後期高齢者医療事業特別会計	17億　782	16億3,323	7,459
病院事業債管理特別会計	30億3,671	29億6,185	7,486
りんくう公園事業特別会計	2億4,547	2億3,578	969
水道事業会計（＊）	43億3,644	44億8,727	△1億5,083
下水道事業会計（＊）	83億8,951	84億4,029	△5,078
合　計	1,445億4,862	1,273億4,144	172億　718

（＊）…水道事業会計、下水道事業会計の歳出額は、収益的支出と資本的支出を合算したものです。

令和7年度末残高

●**市債（長期借入金）**
…552億円
市民1人あたり 554,093円

●**積立金**…223億円
市民1人あたり 224,053円

今後も財政の健全化に取り組みます

健全化判断比率の状況

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字により数値はバー表記、将来負担比率はマイナスとなりバー表記、実質公債費比率は、7.2％と前年度から0.1ポイント微増となりましたが、いずれも早期健全化の基準未満となっています。

（単位：％）

健全化判断比率	令和6年度実績値	令和7年度実績値	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	12.03
連結実質赤字比率	－	－	17.03
実質公債費比率	7.1	7.2	25.0
将来負担比率	－	－	350.0

●実質赤字比率…標準財政規模（＊）に対する、一般会計等に生じている赤字の大きさの割合
●連結実質赤字比率…標準財政規模に対する、水道や下水道など公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさの割合
●実質公債費比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金返済額の大きさの割合
●将来負担比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金など現在抱えている負債の大きさの割合

（＊）標準財政規模…市の経常的な一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額に普通交付税などを加算した額（令和7年度決算：約259億円）

今後の取組項目

【支出の抑制、効率的な行政運営に関する事項】
●事務事業の継続した見直し
●広域連携の推進
●民間委託の拡充
●給与水準の適正化などによる総人件費の抑制

【収入の確保に関する事項】
●滞納処分の強化および徴収率の向上
●企業誘致などによる税収増加
●ふるさと応援寄附金制度、ネーミングライツなどさらなる税外収入の確保

中期財政運営方針期間終了時の目標

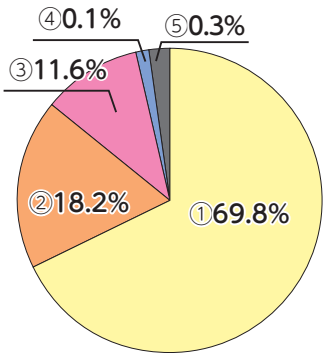
●実質公債費比率は10％以下
●地方債残高は標準財政規模の2倍以下
●将来負担比率は100％以下

国民健康保険事業特別会計

問合先　国保年金課

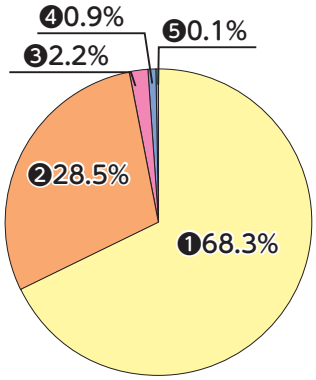
令和7年度国民健康保険事業特別会計は、歳入102億7,679万円に対して、歳出102億6,120万円となりました。

単年度収支では67万円の黒字となったものの、前年度繰越金の活用を行ったことにより、前年度に引き続き、実質収支額で1,559万円の黒字となりました。



歳入　102億7,679万円

科目	金額（万円）
①府支出金	71億6,670
②保険料	18億7,062
③繰入金	11億9,278
④国庫支出金	1,220
⑤その他	3,449



歳出　102億6,120万円

科目	金額（万円）
❶保険給付費	70億　777
❷国民健康保険事業費納付金	29億2,524
❸総務費	2億2,608
❹保健事業費	9,461
❺その他	750

【府内平均を大幅に上回る医療費】

令和6年度の本市における全被保険者1人あたりの医療費は47万1,271円と府内43市町村中8番目に多く、府内平均の42万8,408円を大きく上回っています。これは、他の市町村に比べ、レセプト1件あたりの診療日数および診療費が多くなっていることが影響しています。

以前から、ジェネリック医薬品の利用促進や柔道整復の適正受診の啓発など医療費適正化の取組を進めていますが、1人あたり医療費は増加し続けており、府内でも引き続き高いレベルにあります。

【病気は未然に防ぎましょう】

本市では市民の健康づくりを推進するため、生活習慣病予防に着目した特定健診・特定保健指導の推進を図っています。これは内臓脂肪型肥満や糖尿病、高血圧、高脂血症などの危険因子が重なるほど、心疾患や脳血管疾患を発症する危険が増大することから、生活習慣病予防に取り組むこととなったものです。

その他、被保険者のみなさんには、人間ドック・脳ドックや泉佐野市役所健診センターで実施している各種検診を利用して、病気の予防、早期発見、早期治療に努めていただき、さらなる健康寿命の延伸や医療費の適正化にご協力をお願いします。

上下水道局会計決算

水道事業会計

問合先　上下水道局（水道事業）
☎467-2800

水道事業会計は、事業収益29億850万円（前年度比2.3％増）に対し、事業費用27億6,059万円（前年度比8.0％増）で、1億4,791万円の純利益が生じました。

【令和7年度の主な事業】

活性炭ろ過池電動弁などの設備の更新や土丸栄線および湊新町1号線などにおける老朽管の更新工事を行い、安全で良質な水道水の安定供給を図るとともに、ライフライン機能の強化に努めました。

令和7年度経営状況　（単位：万円）

収　益		費　用	
営業	24億7,146	営業	26億5,234
営業外	4億3,570	営業外	1億　396
特別利益	134	特別損失	429
―	―	純利益	1億4,791
合計	29億　850	合計	29億　850

水をたいせつに

●導・送・配水管総延長　483.84㎞（令和8年3月31日現在）
●総配水量　1,347.0万㎥（年間）
〔企業団水1,234.9万㎥（年間）＋自己水112.1万㎥（年間）〕
●1日平均配水量　3万6,905㎥
●1人あたり1日平均配水量　371L
■給水装置工事や漏水修理の申込は市指定工事業者へ
(https://www.water.izumisano.osaka.jp/)

上下水道局（水道事業）からのお願い

市では、昭和44年4月1日から、鉛管の使用を禁止してきましたが、それ以前に給水装置を設置した建物では、鉛管を使用していることがあります。

この場合、長時間水道を使用しないと、水道管から微量の鉛が溶け出したり、消毒用塩素濃度の低下や赤水が発生する場合があります。

朝一番や長時間留守にした場合は、バケツ1杯程度の水道水を飲み水以外に使用するようお願いします。

下水道事業会計

問合先　上下水道局（下水道事業）
☎450-2222

下水道事業会計は、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目的に、令和2年4月に地方公営企業法の全部を適用し公営企業会計に移行しました。

下水道事業会計は、事業収益42億782万円に対し、事業費用37億8,471万円で、4億2,311万円の純利益が生じました。

【令和7年度の主な事業】

管渠整備事業として、市内18工区で下水道管渠布設工事を実施し、汚水整備を推進するとともに、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場において耐震化にも考慮した年次的な長寿命化対策工事を実施しました。

令和7年度経営状況　（単位：万円）

収　益		費　用	
営業	26億　681	営業	34億9,279
営業外	15億　428	営業外	2億9,116
特別利益	9,673	特別損失	76
―	―	純利益	4億2,311
合計	42億　782	合計	42億　782

業務量

●下水道普及率　48.0％（令和8年3月31日現在）
●水洗化率　88.3％（令和8年3月31日現在）
●有収水量　7,839,821㎥
●下水道管布設総延長　302.9㎞（令和8年3月31日現在）

上下水道局（下水道事業）からのお願い

快適で衛生的な生活環境を守るため、汚水の整備を進め、普及率の向上に努めています。

下水道は、私たちの暮らしから排出される汚水をきれいに処理して川や海に戻すことで美しい自然を守っています。

しかし、その効果を発揮するためには、私たち一人ひとりの理解や協力が欠かせません。下水道が整備され、使用できるようになった区域にお住いの人は、下水道への早期接続をお願いします。